



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5295-7778
平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	66,867	24.8	6,153	36.1	5,764	36.6	3,800	39.4
27年3月期第2四半期	53,574	3.8	4,519	9.5	4,221	12.3	2,726	24.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,204百万円 (2.4%) 27年3月期第2四半期 3,128百万円 (37.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	203.76		194.82	
27年3月期第2四半期	174.26		139.65	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期第2四半期	140,005		55,871		39.9		2,903.88	
27年3月期	139,750		46,913		33.6		2,658.90	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 55,871百万円 27年3月期 46,913百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	131,600	19.4	10,160	23.6	9,430	23.1	5,420	23.5	281.70	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	19,345,213 株	27年3月期	18,150,698 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	104,923 株	27年3月期	506,662 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	18,652,572 株	27年3月期2Q	15,644,618 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな上昇基調にて推移いたしました。しかしながら一方では、中国経済の失速懸念など、海外経済の下振れリスクが高まり、先行き不透明な要素も見られました。

このような環境下、寮事業におきましては、社員寮ニーズの増加等もあり期初稼働率97.3%（前年比0.1ポイント増）と好調にスタートいたしました。ホテル事業におきましては、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、国内旅行者やインバウンド需要の増加が引き続き追い風となり、高稼働にて推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高66,867百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益6,153百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益5,764百万円（前年同期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,800百万円（前年同期比39.4%増）と大幅な増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率97.3%（前年比0.1ポイント増）と前期を上回る期初稼働率にてスタートし、9月末現在の稼働契約者数は32,687名（前年同期に比べ1,580名増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が海外からの留学生の増加もあり堅調に推移したことに加え、社員寮事業において企業の採用人数の増加や、新たに寮制度を導入される企業が増加したことにより、大幅に契約数が増加いたしました。そのほか、1棟単位での徹底したコストコントロールを引き続き実施いたしました。

この結果、売上高21,866百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2,971百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

②ホテル事業

ドーマーイン事業では、当期に「天然温泉 錦鯉の湯 ドーマーインPREMIUM名古屋栄」、「徒士の湯 ドーマーイン上野・御徒町」の2棟がオープンいたしました。また、既存事業所においてもインバウンドの増加のみならず国内旅行者の強いニーズを受け、前年同期を上回る高稼働・高客室単価にて推移し、収益を大きく押し上げました。また、「狸の湯 ドーマーイン札幌ANNEX」が世界最大のオンライン旅行予約サイト「エクスペディア」の「2015年世界ベストホテルランキング」にて第5位に選出される快挙もありました。

リゾート事業では、9月に「阿寒川温泉 カムイの湯 ラビスタ阿寒川」がオープンいたしました。箱根山の噴火警戒レベル引き上げによる影響等、エリア別での強弱は若干あるものの、全体では前年同期を上回る高稼働にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、稼働率の変化に対応したコスト管理を実施いたしました。

この結果、売上高26,703百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益4,025百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における賃貸物件の取得及びビルマネジメント部門の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高7,055百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益187百万円（前年同期比145.0%増）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、個人消費の回復を受け増収となりましたが、新規出店費用等の影響により営業減益となりました。この結果、売上高2,698百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失17百万円（前年同期に比べ17百万円減益）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発原価は依然として高止まりの状況が続いておりますが、ホテル開発の受注増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高は7,087百万円（前年同期比226.2%増）、営業利益188百万円（前年同期に比べ195百万円増益）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高5,890百万円（前年同期比32.5%増）、営業損失21百万円（前年同期は営業損失197百万円）となりました。前年同期比で大きく改善となった主な要因は、PKP事業の拡大と効率化に伴う採算性の向上によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、140,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、84,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,702百万円の減少となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、55,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,957百万円の増加となりました。主な要因は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%となり、前連結会計年度末に比べ6.3ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,070百万円減少し、13,688百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加及び前受金の減少の影響により、前年同期に比べ75百万円支出が減少し、1,462百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ821百万円支出が減少し、4,745百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加による収入及び長期借入れによる収入の影響により、前年同期に比べ6,893百万円収入が増加し、4,240百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、寮事業において留学生や企業ニーズの増加もあり、当初予想を上回って堅調に推移していることに加え、ホテル事業においてもお客様にご好評をいただき、インバウンドのみならず国内旅行者の増加により当初予想を大きく上回って推移し、新規オープンの開業準備費用を吸収してもなお当初予想を上回る見通しとなったため、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成27年11月9日）公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,115	14,045
受取手形及び売掛金	6,841	7,439
販売用不動産	1,007	1,131
仕掛販売用不動産	706	2,494
未成工事支出金	514	217
その他	6,295	5,704
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	31,457	31,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,999	36,305
土地	28,704	29,008
その他(純額)	10,561	8,024
有形固定資産合計	72,265	73,338
無形固定資産	1,818	1,797
投資その他の資産		
投資有価証券	6,142	4,874
差入保証金	11,874	11,767
敷金	9,240	9,526
その他	7,038	7,785
貸倒引当金	△189	△186
投資その他の資産合計	34,105	33,767
固定資産合計	108,190	108,903
繰延資産	103	94
資産合計	139,750	140,005

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,238	4,911
短期借入金	15,760	25,135
1年内償還予定の社債	1,350	1,350
未払法人税等	1,648	2,281
前受金	12,031	8,087
賞与引当金	1,270	937
役員賞与引当金	327	186
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	9	9
その他	9,946	6,684
流動負債合計	47,590	49,591
固定負債		
社債	6,950	6,275
転換社債型新株予約権付社債	7,253	1,022
長期借入金	25,512	21,556
役員退職慰労引当金	307	286
ポイント引当金	24	33
退職給付に係る負債	1,042	1,065
その他	4,155	4,303
固定負債合計	45,246	34,543
負債合計	92,836	84,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	7,447
資本剰余金	9,313	12,302
利益剰余金	32,670	36,086
自己株式	△1,109	△271
株主資本合計	46,011	55,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	589
為替換算調整勘定	120	△305
退職給付に係る調整累計額	34	23
その他の包括利益累計額合計	902	306
純資産合計	46,913	55,871
負債純資産合計	139,750	140,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	53,574	66,867
売上原価	41,755	52,502
売上総利益	11,819	14,364
販売費及び一般管理費	7,299	8,211
営業利益	4,519	6,153
営業外収益		
受取利息	44	68
受取配当金	23	25
その他	270	94
営業外収益合計	337	188
営業外費用		
支払利息	448	404
その他	187	171
営業外費用合計	636	576
経常利益	4,221	5,764
特別利益		
受取補償金	93	—
賃貸借契約解約益	—	432
特別利益合計	93	432
特別損失		
固定資産売却損	17	—
解決金	—	175
その他	—	39
特別損失合計	17	214
税金等調整前四半期純利益	4,297	5,982
法人税等	1,571	2,181
四半期純利益	2,726	3,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,726	3,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,726	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	△157
為替換算調整勘定	42	△426
退職給付に係る調整額	△8	△11
その他の包括利益合計	402	△595
四半期包括利益	3,128	3,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,128	3,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,297	5,982
減価償却費	1,523	1,678
長期前払費用償却額	135	195
差入保証金償却額	114	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△318	△333
受取利息及び受取配当金	△67	△93
支払利息	448	404
固定資産除売却損益(△は益)	18	44
賃貸借契約解約益	—	△432
解決金	—	175
売上債権の増減額(△は増加)	△452	△599
未収入金の増減額(△は増加)	514	525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,201	△1,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△522	△325
前受金の増減額(△は減少)	△2,678	△3,943
未払金の増減額(△は減少)	△317	△230
未払消費税等の増減額(△は減少)	687	△629
預り金の増減額(△は減少)	△634	△519
預り保証金の増減額(△は減少)	27	159
前受収益の増減額(△は減少)	△71	△71
その他	△858	△56
小計	644	422
利息及び配当金の受取額	38	69
利息の支払額	△445	△408
法人税等の還付額	1	1
法人税等の支払額	△1,776	△1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	△2
有価証券の売却による収入	318	1,061
有形固定資産の取得による支出	△5,100	△4,646
有形固定資産の売却による収入	362	329
貸付けによる支出	△828	△401
貸付金の回収による収入	930	390
敷金及び保証金の差入による支出	△597	△726
敷金及び保証金の回収による収入	77	90
保険積立金の積立による支出	△489	△556
保険積立金の解約による収入	1	21
その他	△141	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,566	△4,745

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,750	8,200
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△5,437	△4,580
社債の償還による支出	△575	△675
自己株式の取得による支出	△3	△91
配当金の支払額	△352	△384
その他	△36	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,653	4,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,652	△2,070
現金及び現金同等物の期首残高	23,750	15,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,097	13,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に伴い、資本金2,311百万円、資本剰余金2,988百万円がそれぞれ増加し、自己株式930百万円が減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金7,447百万円、資本剰余金12,302百万円及び自己株式271百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,860	23,793	2,968	724	988	49,334	4,239	53,574	—	53,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	52	2,530	1,899	1,184	5,782	205	5,988	△5,988	—
計	20,976	23,845	5,499	2,623	2,172	55,117	4,445	59,562	△5,988	53,574
セグメント利益 又は損失(△)	2,691	3,120	76	△0	△7	5,880	△197	5,683	△1,163	4,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,163百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,111百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,753	26,656	3,597	795	8,396	61,199	5,668	66,867	—	66,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	46	3,458	1,902	△1,308	4,211	222	4,433	△4,433	—
計	21,866	26,703	7,055	2,698	7,087	65,410	5,890	71,301	△4,433	66,867
セグメント利益 又は損失(△)	2,971	4,025	187	△17	188	7,354	△21	7,333	△1,179	6,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,179百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,150百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。